

10/5 金

野党「介護離職ゼロ」に逆行

政府が介護保険制度見直しの一環で、車いすをはじめとする福祉用具レンタル料の支援など介護の必要度が低い軽度者向けのサービス縮小を検討している問題が、四日の衆院予算委員会で取り上げられた。野党側は利用が控えられて高齢者の身体状態が悪化し、介護費の増大や家族の負担増につながると指摘。安倍政権が掲げる「介護離職ゼロ」に逆行すると批判した。安倍晋三首相は「介護離職ゼロは当然進める」と反論したが、サービス縮小は「検討中」として否定しなかった。

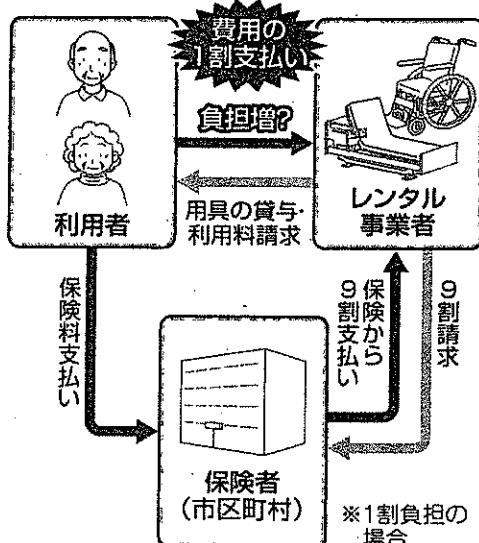
(中根政人)

質問した民進党の初鹿明博氏は、中日新聞八月十九日付朝刊「削られる介護サ

ー」など三本の記事を紹介。厚生労働省が福祉用具レンタル料の支援や在宅サービスのうちの調理、掃除などの生活援助、段差解消などを検討していることを挙げた。初鹿氏は「(サービ

ス)をカットした場合、家族が(介護を)やらざるを得ない。そのことが介護離職ではないか」とたたいた。首相は、今回の見直しについて「介護離職ゼロを実現するために制度の持続可能な性を確保しつつ高齢者の自立を支援し、真に必要なサービスが提供されるようになるためだ」と説明。サ

福祉用具レンタル支援の仕組み



要介護度が低い軽度者向けの介護サービスの見直しを政府が検討していることについて、二十一府県・百二十五市区町の議会で反対や懸念を示す意見書が採択されていることが分かつた。民進党の初鹿明博氏が四日の衆院予算委員会で、一般社団法人「日本福祉用具供給協会」の集計結果を示した。地方議会が政府方針に反発する背景には、サービス縮小で要介護者の症状が重度化したり、現場の

人材難が悪化したりするとの不安がある。(介護)給付費が増大する意見書を採択したのは府県議会で埼玉、千葉、神奈川、石川、岐阜、静岡、三重など。市区町議会では水戸市や東京都板橋区、さいたま、横浜、川崎、浜松、金沢、愛知県の豊橋、一宮の各市など。九月二十二日現在の数字で、今後さらに増える見通しだ。埼玉県議会は、福祉用具レンタルや住宅改修費の支援が減った場合に「高齢者

(中根政人)

等審議会の分科会では、財務省がサービス縮小を提案。福祉用具レンタル料の支援や生活援助について、利用者の自己負担割合を一割(一定以上の所得がある人は二割)から大幅に引き上げるべきだと指摘した。出席した委員からは「軽度者のサービスの効率化・適正化が大切」「高齢者世代の自己負担の見直しなどを進めることが先決だ」など、自己負担を増やす財務省案を支持する意見が相次いだ。